

「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」 平成20年度実施報告

国際教育推進委員・外国語科 工藤 泰三

筑波大学附属坂戸高等学校（以下「本校」）の3年次に学校指定必修科目である「卒業研究」において、国際的視野に立った研究を行う生徒に対し支援を行うことで生徒たちの海外への興味・関心を高めようとする「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」が平成20年にスタートした。初年度はこのプログラムに3名の生徒が応募し、うち1名が選考を通過し、フィリピンでの調査活動を行った。本稿ではその概略を記すとともに、改善点を含め今後の展開について考察する。

キーワード：国際理解 卒業研究 生徒の海外での活動

1. これまでの本校の国際教育

国際的視野を持ち、国際的に活躍できる人材の必要性が声高に唱えられている昨今であるが、本校においてはこれまでは国際教育に特に注力してきたというわけではなかった。現在継続中のものも含め、これまでに取り組んできた国際教育関連の活動および問題点には次のようなものがある。

(ア) 海外での校外学習の実施（平成10年度～現在）：

2年次生全員の参加を原則とし、実施が始まって10年が経過した。行き先は韓国→オーストラリア→台湾と変遷してきた。この校外学習では、現地の観光だけでなく現地高校生との交流会・ホームステイなどを実施している。また、事前学習として「総合的な学習の時間」を利用して歴史・文化・産業・言語などの学習を行っている。生徒にとっては海外の文化に触れる貴重な機会となり、また交流会では現地高校生との直接交流を経験できるが、場所によっては交流会の相手校がビジネスライクである、現地の人々と触れ合う時間が短い、などの問題点もある。

(イ) TASAE（筑波アジア農業教育セミナー）への参加・共催（昭和53年～平成19年）：アジア各国の農業教育従事者の先生方を本校へ招き、生徒のプレゼンテーションを見ていただいたり、生徒が作ったメニューでの食事会を開いたりしてきた。参加生徒はお招きした先生方と密度の濃い交流を行うことが出来るが、参加生徒が生物資源・環境科学系列および生活人間科学系列フードデザインモデルの生徒に限定される、事前の準備では外国語科の教員の負担が大

きくなる、などの問題点も見られた。

(ウ) 留学生の受け入れ：公的団体より依頼があった場合などに、随時個別に対応してきた。ただし、定期的な受け入れは行っていないため、本校生徒が留学生と同じクラスで学校生活を送ることが出来るチャンスは非常に少ない。

その他、アフガニスタン国教員招聘事業（平成15～17年度）、台湾教員招聘事業（平成19年度）などを実施してきた。

2. 「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」の成り立ち

筑波大学附属学校教育局において「3つのキーコンセプト」（先導的教育拠点・教師教育拠点・国際教育拠点）が示され、そのうち国際教育拠点としての活動を推進するために、平成20年度に同局内に国際教育推進委員会が設立され、本校から筆者が委員として参加することになった。

この委員会では、①附属学校における国際教育の推進に関すること、②附属学校の国際連携に関すること、③その他、附属学校の国際教育に関すること、を行うとされ、その中でも中心となる事項として、平成19年度から実施されている附属学校国際化対応経費による国際教育拠点推進事業の推進がある。平成19年度においては、各附属学校に認められた予算を国際教育の推進のために執行することが求められていたが、平成20年度においては、各附属学校で計画した国際教育推進事業について附属学校教育長および国際教育推進委員会委員長がヒアリングを行い、予算を分配するという形となった。

本校においては、各教員から出されたアイデアを将来構想委員会において検討した。候補となったアイデアは次の通りである。

- ・ 校外学習に向けた語学学習のための講師を呼ぶ
- ・ 校外学習の現地視察など
- ・ プチ・イングリッシュ・キャンプ
- ・ 海外の学校と料理交流会
- ・ 本校で実施する研究大会に海外からゲストスピーカーを招聘する
- ・ 生徒の研究（海外での調査を要するものなど）を支援する
- ・ ESD (Education for Sustainable Development) に関連する生徒の活動支援
- ・ EFL (English as a Foreign Language) の研究を海外の学校と共同で行う
- ・ 本校教諭が海外青年協力隊員として赴任しているインドネシアとの交流
- ・ 情報英語（情報科の授業を英語で展開するなど）
- ・ 平和教育（ディスカッションなど）

これらの中から、「総合学科らしい」「本校だからできる」「系列に偏らない取り組みである」「継続可能である」などの観点から、「3年次生の様々な卒業研究の中で、海外で調査等の活動をする事でその研究がより深化されることが期待できるものに対し、経済的な援助を行う」というアイデアが採択され、これを「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」（以下「卒研支援プログラム」）と称し、この計画を持って附属学校教育局でのヒアリングに臨むこととなった。

ヒアリングにおいては、「実際に支援対象となる生徒がごく少数となり、学校全体の国際教育には寄与しないのではないか」などの指摘を受けたが、支援を受けるチャンスがあることで生徒たちの視野がこれまでよりも海外に向くことが期待される、研究大会で発表させることにより他の生徒、特に下級生たちに国際的な視野を持つきっかけを与えることが出来る、などの効果を主張し、50万円の予算が認められることとなった。

3. 「卒研支援プログラム」の実施

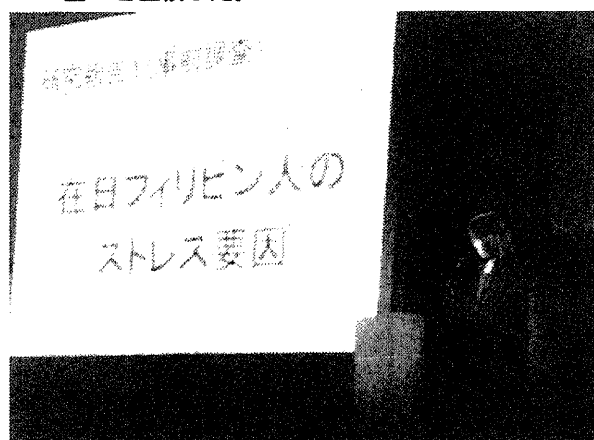
平成20年度の「卒研支援プログラム」は次のような流れで実施した。

- ① 支援対象者の募集：3年次生を対象に、資料1の書面をもって支援対象者を募集した結果、3名の

生徒が応募した。なお、それぞれの生徒の研究テーマと応募理由は下記の通りであった。

生徒	卒研のテーマ	応募理由
A	ネット上のマナー・モラルの意識向上	アメリカやカナダの情報教育と日本のそれとの違いを学び、日本の情報教育の改善に役立てる
B	酵母を使った地雷撤去の方法	酵母による地雷撤去を研究しているアメリカの研究者に会い、その方法について学ぶ
C	在日フィリピン人のストレスの原因と軽減方法	在日フィリピン人が持つストレスの原因を探るとともに、在比の日本人が持つ問題についても理解を深める

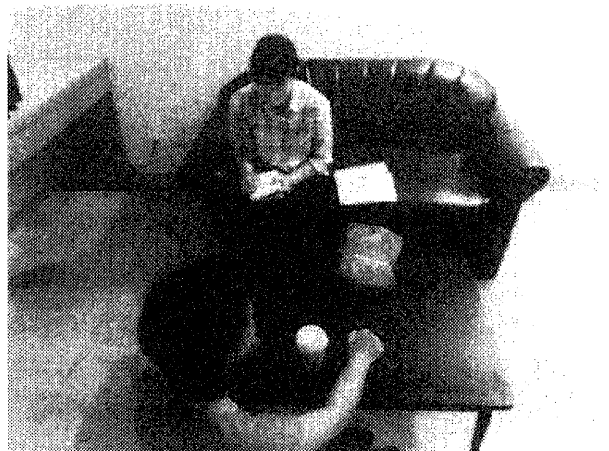
- ② 支援対象者の決定：管理職を含めた校内委員会において、書類及び各生徒によるプレゼンテーションにより選考を行った。その結果、実行可能性・研究における必要度・必要経費などの観点から、生徒Cを支援対象とすることに決定した。
- ③ 生徒の海外での研究活動：次項で詳述する。
- ④ 活動報告書の作成・研究大会での発表：帰国後、生徒Cに活動報告書の提出、および研究大会での発表の準備を課した。活動報告書では、英語でのインタビュー活動の詳細を含め74ページにもわたる詳細な報告書が提出され、また本校で開かれた総合学科研究大会（平成21年2月19・20日開催）においては、全国の教職員の先生方の前で、偏った間接情報によって生まれる先入観が「心の壁」となってストレスを与えており、人と人との直接交流が先入観を軽減し異文化を尊重する姿勢へとつながること、また異文化を尊重するためにはその文化の魅力を知ることが有効であることを堂々と主張した。



4. 生徒の海外での研究活動

平成20年8月上旬、生徒Cは自身の卒研指導担当教員でもある引率の川上有正教諭とともにフィリピンに旅立った。

生徒Cの卒業研究では、偏った間接情報によって生まれる先入観が「心の壁」となってストレスを与えているという問題意識から、「直接的な交流が先入観を軽減し、異文化を尊重する姿勢へとつながる」という仮説を設定していた。そしてその検証のために、7日間にわたり、フィリピン・マニラでの現地調査を行ったのである。



現地では、在比邦人へフィリピン人に対する印象について聞き取り調査およびアンケート調査を行った。また併せて、フィリピン人の日本人に対する印象を調査するために、フィリピン人に対しても、英語により同様の調査を行った。日本人・フィリピン人の双方を対象に回答を得たアンケートは計60名分、またインタビューの件数は計20回に及んだ。

この成果は前項で述べた通りであるが、これは生徒C自身の体感を伴って得られたものであり、生徒にとって非常に有益な活動となるとともに、生徒Cが今後も異文化間の「壁」を解消すべく様々な形で活躍していく礎となることを確信する。



5. 「卒研支援プログラム」の問題点と今後の展開

実施初年度であるにもかかわらず、このプログラムは大きな成果を上げることができた。しかしながら、同時にいくつかの問題点も浮かび上がった。

- ① 対象生徒の問題：支援対象となる生徒は、自身で渡航準備をし、活動に必要な手配をし、現地での研究活動を自分で進めることが要求される。語学力を含め、これらの能力を十分に備えていると言える生徒はそれほど多くないため、支援対象となりうる生徒は限られてしまう。渡航前に事前指導をするなどの対応は考えられるが、短期間での指導では効果もあまり期待できない。
- ② 引率教員の問題：今回はたまたま英語科の教員が指導する生徒が支援対象に選ばれ、引率もその英語科教員が行ったため、引率教員が現地の人と行うコミュニケーションには特に支障はなかったようである。しかし今後は「英語が出来る教員」が引率に当たるとは限らず、英語力に自身がない教員が引率する場合は事前研修など何らかの対応が必要となるかもしれない。
- ③ 経費の問題：今回は悪いことに、航空機の燃油サーチャージが非常に高額な時期にプログラムを実施することとなり、支援対象生徒を1名に絞らざるを得なかった。引率教員の渡航費も本事業の予算からの支出となるため、生徒が直接的に受ける経済的支援の額は限られてしまう。さらには、このプログラムは附属学校教育局の国際化対応経費によって支えられているという性格上、この経費が縮小あるいは撤廃されてしまえば、このプログラムの実施は難しくなるという危険をはらんでいる。

国際化対応経費が引き続き認められるという条件下ではあるが、他の教員とともに上記の諸問題への対応を検討しながら、平成21年度以降も継続してこのプログラムを実施していくことによって、本校生徒が真の国際的視野を持ち、卒業後の活躍の土台を形成する援助をしていきたいと考える。

最後になったが、フィリピンへの生徒引率とともに、生徒にだけでなく筆者に対しても様々な意見・アイデアを与えていただいた川上有正教諭に感謝の意を申し上げたい。彼の存在なくしてはこのプログラムの第1回目の

実施は成功しなかっただろう。

【資料 1】「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」募集の告知

平成20年6月16日

3年次生へ

国際教育推進委員
工藤 泰三 (外国語科)

平成20年度「国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム」 参加生徒募集のお知らせ

本校ではこのたび、附属学校教育長裁量経費による国際教育拠点事業の決定を受け、下記の要領で自身の卒業研究への支援を希望する生徒を募集します。初めての試みですが、3年次生の皆さんには是非積極的に応募して欲しいと願っています。

1. このプログラムの目的

国際的視野に立ったテーマ・内容を持つ卒業研究を行っている3年次生の研究を経済的に支援することにより、経済的制約により研究を躊躇してしまいがちな国際的テーマを持つ研究を推進するとともに、より広い視野と国際的感覚を持った生徒を育成することを目的とする。

2. このプログラムの内容

卒業研究の一環として海外等における調査等を行う生徒を経済的に支援する。具体的には次の通り。

- + 支援総額は500,000円（生徒分と引率教員分を含む）。
- + 支援対象となる項目は次の通り。
 - ☆ 生徒に対して：渡航費および成田空港までの交通費 ★滞在費は自費となります
 - ☆ 引率教員に対して：渡航費・滞在費および成田空港までの交通費
- + このプログラムによる支援を受けての活動期間は平成20年7月1日～平成21年1月31日とする。

3. 募集要項

このプログラムによる支援を希望する者は下記の要領で応募すること。

- (1) 募集期間：平成20年6月16日(月)～同7月1日(火)
- (2) 募集人員：1～若干名（支援希望額による）
- (3) 応募方法：応募希望生徒は下記担当者から応募書類を受け取り、担任・卒業研究担当者・保護者の承認を得た上で応募書類を下記担当者へ提出する。
- (4) 選考方法
 - (ア) 1次審査：校内委員会において書類による審査を行う。
 - (イ) 2次（最終）審査：1次審査を通過したものは、自身の研究計画について校内委員会に対しプレゼンテーションを行う。
- (5) 選考基準
 - (ア) 卒業研究のテーマ・内容が国際的視野に立っていること。
 - (イ) 現地での調査などにより、その卒業研究の内容が大きく深化することが期待できること。
 - (ウ) 現地での調査等の活動の計画が、普段の学校生活に多大な影響を及ぼさないものであること。
 - (エ) 研究大会や研究報告書などを通じて研究成果を積極的に発表する意志を強く持つこと。

4. その他

この件に関する問い合わせは下記担当者または各担任まで。

附属坂戸高校 国際教育推進委員 工藤 泰三 (外国語科) email: kudota@sakado-s.tsukuba.ac.jp

以上